

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒 田 英 邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括部長 永 井 琢 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮 垣 信 幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	229,084	232,870	304,276
経常利益 (百万円)	10,858	12,739	11,880
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	6,516	9,291	6,312
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	7,127	4,107	13,032
純資産額 (百万円)	174,981	182,828	180,793
総資産額 (百万円)	270,294	274,598	286,313
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	55.10	78.56	53.37
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	66.0	62.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,849	16,085	12,054
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,499	1,075	3,186
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,098	3,448	5,616
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	47,965	60,101	46,953

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	4.05	8.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年初からの大幅な為替変動や、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、英国のEU離脱問題といった海外経済の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進しました。

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が24億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.7%増の2,328億円となりました。『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は807億円、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント向上の34.7%となり、順調に改善が進みました。また、販管費は、効率的な使用並びに固定費の抑制に努めた結果、671億円となり、売上高販管費率は28.8%と前年同期比0.7ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比37.6%増の135億円と大幅増益となりました。経常利益は、円高の進行により為替差損13億円を計上したものの、前年同期比17.3%増の127億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比42.6%増の92億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて、ステーションナリー関連事業で510百万円、ファニチャー関連事業で759百万円、通販・小売関連事業で493百万円それぞれ増加し、調整額で1,763百万円減少しております。

（ステーションナリー関連事業）

国内事業は、落ち着いた雰囲気の出張用紙デザインのキャンパスノートやペントレーとしても使えるペンケース等、ビジネスシーンに役立つ商品等を上市し、需要喚起に努めました。また、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの強化に引き続き取り組みました。

海外事業は、売上総利益率の高い商品の販売並びに固定費の抑制に注力し、収益の向上を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業は堅調に推移したものの、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響があったことから、前年同期比0.2%減の742億円となりました。営業利益は、前年7月に実施した価格改定の浸透に努めたこと等に伴う売上総利益率の向上や固定費の抑制等により、前年同期比28.6%増の55億円となりました。

（ファニチャー関連事業）

国内事業は、首都圏を中心とした民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行った結果、オフィス家具販売は好調であった前年と同水準で推移しました。また、店舗什器販売は、主にコンビニエンスストアの新規出店や改装需要の高まりにより、堅調に推移しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に取り組み、収益の改善に努めました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比1.5%増の977億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改善による売上総利益率の改善等により、前年同期比54.9%増の89億円となりました。

（通販・小売関連事業）

通販事業のカウネットは、拡大が続くオフィス通販市場の中で、「仕事はかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発に取り組むとともに、オリジナル商品だけを掲載したカタログの発刊等により、価値訴求を図りました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスともに増収となり、前年同期比3.9%増の835億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおける売上総利益率の高い商品の売上伸長等により、前年同期比69.7%増の26億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,745億円となり、前連結会計年度末に比べ117億円減少しました。流動資産は1,502億円で、前連結会計年度末に比べ7億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が191億円が増加した一方、受取手形及び売掛金が92億円、有価証券が74億円、商品及び製品が14億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,243億円となり、前連結会計年度末に比べ124億円減少しました。主な要因として、投資有価証券が101億円、有形固定資産が13億円、無形固定資産が7億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は917億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円減少しました。流動負債は685億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円減少しました。主な要因として、1年内償還予定の社債が100億円増加した一方、支払手形及び買掛金が94億円、1年内返済予定の長期借入金が38億円、それぞれ減少したためであります。固定負債は232億円となり、前連結会計年度末に比べ95億円減少しました。主な要因として、長期借入金が32億円増加した一方、社債が100億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,828億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が72億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が41億円、為替換算調整勘定が8億円、それぞれ減少したためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は601億円であり、前連結会計年度末に比べ131億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は160億円（前年同期比52億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益131億円、売上債権の減少88億円、減価償却費48億円、賞与引当金の増加16億円の資金収入、仕入債務の減少88億円、法人税等の支払額33億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は10億円（前年同期比25億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による33億円、定期預金の純減による13億円の資金収入、設備投資による40億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は34億円（前年同期比16億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入、長期借入金の返済による39億円、配当金の支払額20億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

・基本方針の内容

当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループは、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし、「創造性」、「効率性」、「快適性」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいと考えます。

このような考え方に基いて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの各事業会社は、独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記・の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。その後、当該対応策は、平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会、平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会及び平成26年3月28日開催の当社第67回定時株主総会において株主の皆様によるご承認に基づき必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．前記 ．及び ．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は987百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,460,400	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 451,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,671,400	1,176,714	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 159,363	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,714	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 65株

相互保有株式 329株

コクヨ北関東販売(株)104株、豊国工業(株)40株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)28株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)69株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式8株の合計104株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式40株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式25株の合計28株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式8株の合計69株である。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目 1番1号	10,460,400	-	10,460,400	8.13
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番 48号	140,300	70,100	210,400	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番 1号	40,000	74,100	114,100	0.09
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番 1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	20,000	20,000	0.02
計		10,746,300	165,400	10,911,700	8.48

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,617	49,730
受取手形及び売掛金	60,791	51,493
有価証券	19,883	12,440
商品及び製品	27,464	25,976
仕掛品	1,103	1,851
原材料及び貯蔵品	3,437	3,264
その他	6,295	5,546
貸倒引当金	116	85
流動資産合計	149,477	150,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,815	19,528
土地	32,043	31,929
その他（純額）	10,021	10,100
有形固定資産合計	62,881	61,557
無形固定資産		
のれん	305	232
その他	9,195	8,505
無形固定資産合計	9,500	8,737
投資その他の資産		
投資有価証券	56,765	46,647
退職給付に係る資産	3,178	3,335
その他	5,185	4,724
貸倒引当金	674	622
投資その他の資産合計	64,454	54,084
固定資産合計	136,836	124,380
資産合計	286,313	274,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,345	37,909
短期借入金	5,219	5,211
1年内返済予定の長期借入金	3,999	106
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	622	1,190
賞与引当金	866	2,524
その他	14,704	11,582
流動負債合計	72,758	68,524
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,081	8,316
退職給付に係る負債	947	1,040
製品自主回収関連損失引当金	285	110
その他	16,448	13,777
固定負債合計	32,762	23,245
負債合計	105,520	91,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	147,012
自己株式	14,342	14,344
株主資本合計	159,540	166,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	14,336
繰延ヘッジ損益	63	117
為替換算調整勘定	1,415	519
退職給付に係る調整累計額	455	307
その他の包括利益累計額合計	19,431	14,430
非支配株主持分	1,821	1,637
純資産合計	180,793	182,828
負債純資産合計	286,313	274,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	229,084	232,870
売上原価	151,633	152,140
売上総利益	77,451	80,729
販売費及び一般管理費	1 67,591	1 67,166
営業利益	9,860	13,563
営業外収益		
受取利息	185	119
受取配当金	566	694
不動産賃貸料	1,081	975
持分法による投資利益	34	37
その他	283	281
営業外収益合計	2,151	2,107
営業外費用		
支払利息	307	278
不動産賃貸費用	318	338
為替差損	93	1,386
その他	432	928
営業外費用合計	1,152	2,931
経常利益	10,858	12,739
特別利益		
固定資産売却益	-	136
投資有価証券売却益	235	387
関係会社株式売却益	1,215	-
特別利益合計	1,450	523
特別損失		
減損損失	69	44
製品自主回収関連損失引当金繰入額	2 1,240	-
事業構造改革費用	-	76
災害義援金	-	13
特別損失合計	1,309	134
税金等調整前四半期純利益	10,999	13,128
法人税等	4,429	3,803
四半期純利益	6,569	9,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,516	9,291

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,569	9,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	4,198
繰延ヘッジ損益	135	57
為替換算調整勘定	688	1,109
退職給付に係る調整額	127	147
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	557	5,217
四半期包括利益	7,127	4,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,143	4,291
非支配株主に係る四半期包括利益	15	183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,999	13,128
減価償却費	5,367	4,867
減損損失	69	44
のれん償却額	26	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	77
賞与引当金の増減額（は減少）	1,720	1,660
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	269	174
退職給付に係る資産負債の増減額	157	148
受取利息及び受取配当金	751	813
支払利息	307	278
持分法による投資損益（は益）	34	37
固定資産売却損益（は益）	0	137
固定資産除却損	81	25
投資有価証券売却損益（は益）	233	339
関係会社株式売却損益（は益）	1,215	-
売上債権の増減額（は増加）	4,737	8,807
たな卸資産の増減額（は増加）	1,872	111
仕入債務の増減額（は減少）	8,674	8,870
その他	881	545
小計	11,510	18,098
利息及び配当金の受取額	779	1,560
利息の支払額	311	270
法人税等の支払額	1,128	3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,849	16,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	208	1,365
有形固定資産の取得による支出	2,270	2,007
有形固定資産の売却による収入	42	244
無形固定資産の取得による支出	1,413	2,052
投資有価証券の取得による支出	4,493	919
投資有価証券の売却による収入	4,331	4,272
関係会社株式の取得による支出	25	-
関係会社株式の売却による収入	1,638	-
短期貸付金の増減額（は増加）	-	78
長期貸付けによる支出	105	-
長期貸付金の回収による収入	479	122
その他	107	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,075

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,294	181
リース債務の返済による支出	873	951
長期借入れによる収入	3	3,353
長期借入金の返済による支出	142	3,957
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,779	2,071
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,009	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,098	3,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,015	13,147
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,965	60,101

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したコクヨアンドパートナーズ㈱を連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ハートランド㈱	38百万円	33百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	-	2
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	103	92
計	142	128

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	28百万円	21百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運搬費	17,405百万円	17,726百万円
給料手当	19,079	19,572
賞与引当金繰入額	1,538	1,486
退職給付費用	928	891

2 製品自主回収関連損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用として合理的に見積もられる金額1,240百万円を特別損失に計上している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	22,399百万円	49,730百万円
有価証券勘定	29,140	12,440
計	51,539	62,171
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,574	2,070
現金及び現金同等物	47,965	60,101

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,182	10.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーショナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,021	94,359	73,704	229,084	-	229,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,408	1,942	6,720	22,071	22,071	-
計	74,430	96,301	80,424	251,156	22,071	229,084
セグメント利益	4,290	5,768	1,575	11,635	1,774	9,860

(注)1 セグメント利益の調整額 1,774百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーショナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,641	95,868	76,360	232,870	-	232,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,645	1,888	7,224	22,759	22,759	-
計	74,287	97,757	83,585	255,630	22,759	232,870
セグメント利益	5,519	8,935	2,674	17,129	3,565	13,563

(注)1 セグメント利益の調整額 3,565百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて、ステーショナリー関連事業で510百万円、ファニチャー関連事業で759百万円、通販・小売関連事業で493百万円それぞれ増加し、調整額で1,763百万円減少している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円10銭	78円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,516	9,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,516	9,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,273	118,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行った。

配当金の総額	887百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。